

平成24年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月31日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アドテックエンジニアリング
 コード番号 6260 URL <http://www.adtec.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成24年12月20日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 水野 修
 (氏名) 後藤 滋
 TEL 03-3433-4600
 有価証券報告書提出予定日 平成24年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期の業績(平成23年10月1日～平成24年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期	8,010	△15.0	28	△94.5	△14	—	△235	—
23年9月期	9,428	49.2	515	238.3	442	382.8	449	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年9月期	△32.14	—	△5.3	△0.1	0.4
23年9月期	58.45	—	10.0	4.2	5.5

(参考) 持分法投資損益 24年9月期 ー百万円 23年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年9月期	9,670	4,240	43.8	578.06
23年9月期	11,060	4,587	41.5	625.35

(参考) 自己資本 24年9月期 4,240百万円 23年9月期 4,587百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年9月期	1,260	△24	△1,188	1,132
23年9月期	1,059	△81	△643	1,083

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年9月期	—	0.00	—	15.00	15.00	110	25.7	2.5
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00	—	28.1	—

3. 平成25年9月期の業績予想(平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,723	△19.7	△32	—	△42	—	△44	—	△6.08
通期	8,930	11.5	300	951.4	281	—	260	—	35.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年9月期	8,030,000 株	23年9月期	8,030,000 株
24年9月期	694,210 株	23年9月期	694,132 株
24年9月期	7,335,853 株	23年9月期	7,683,976 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

詳細は2ページ「1 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 追加情報	16
(7) 財務諸表に関する注記事項	16
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当社を取り巻く経済環境は、欧州の債務問題の長期化に加えて中国など新興国での景気減速、日本においても政治の混迷から赤字国債発行が決まらず、円高や外需低迷による輸出不振等で、先行き不透明な状況となっております。

国際通貨基金（IMF）においても世界経済の減速に強い懸念を示しており、先進国に対し、財政健全化などの構造改革を成長に配慮して進めるように要請、日本に対しても、日銀に追加金融緩和の期待感を示す等、世界経済の減速と著しい不確実性を表明、下振れリスク回避の対応策を促しています。

プリント配線板業界におきましては、当事業年度の前半は、世界的にスマートフォンやタブレット端末に対する需要が大幅に増加したことから、韓国、台湾、中国において業界の生産設備への投資も拡大しました。後半は、世界的な景気減速の影響懸念から業界の新規設備投資の時期が不確定なものが増加してきました。

当社の主力製品であります露光装置につきましては、主要マーケットである韓国、中国、台湾において、スマートフォンやタブレット端末の需要拡大に牽引されて、直描式露光装置の販売は順調に増加しました。コンタクト式露光装置の販売については、デジタル家電やパソコン等の販売が低迷したこともあり、前年を下回ることになりました。

以上の結果、売上高につきましては、8,010,046千円（前年同期比15.0%減）、営業利益28,545千円（前年同期比94.5%減）、経常損失14,264千円（前年同期は442,748千円の経常利益）、当期純損失235,796千円（前年同期は449,152千円の当期純利益）となりました。

② 次期の見通し

プリント配線板業界においては、引続きスマートフォンやタブレット端末の需要は今後も続くと見込まれており、設備投資は継続すると思われれます。また、中国においては、通信関連やノートパソコン向けのプリント基板の需要も回復することが期待できます。当社では、2期連続して販売が好調であった直描式露光装置（DI）は、次期についてもスマートフォンやタブレット端末の増加に対応して引続き堅調に推移すると思われれます。コンタクト露光装置については、新機種の販売も予定しており、一層の販売強化を図る所存であります。

平成25年9月期の業績見通しといたしましては、売上高8,930百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益300百万円（前年同期比951.4%増）、経常利益281百万円（前年同期は14百万円の経常損失）、当期純利益260百万円（前年同期は235百万円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の財政状態は、前事業年度末に比べ以下の通りとなりました。

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて1,181,229千円減少し、6,927,732千円となりました。これは、たな卸資産が876,823千円、繰延税金資産が217,546千円減少したことなどによるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて207,888千円減少し、2,743,236千円となりました。これは、有形固定資産が169,469千円減少したことなどによるものです。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1,389,118千円減少し、9,670,968千円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて405,757千円減少し、4,117,542千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が130,853千円増加し、1年内返済予定の長期借入金が611,368千円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前事業年度末に比べて636,436千円減少し、1,312,866千円となりました。これは、長期借入金446,262千円、役員退職慰労引当金が179,168千円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて1,042,193千円減少し、5,430,409千円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて346,924千円減少し、4,240,559千円となりました。これは、利益剰余金が剰余金の配当により110,038千円、当期純損失により235,796千円減少したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ48,993千円増加し、1,132,258千円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,260,914千円の収入(前事業年度は1,059,048千円の収入)となりました。

これは、役員退職慰労引当金の支払179,168千円による資金の減少がありましたが、たな卸資産876,823千円の減少、仕入債務174,611千円の増加及び減価償却費222,498千円の計上等により資金が増加したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、24,942千円の支出(前事業年度は81,279千円の支出)となりました。

これは、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の減額30,000千円及び貸付金の回収30,000千円による資金収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出88,831千円等により資金が減少したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によるキャッシュ・フローは、1,188,283千円の支出(前事業年度は643,294千円の支出)となりました。

これは、長期借入れにより800,000千円の資金収入がありましたが、長期借入金の返済による支出1,857,630千円、配当金の支払額109,435千円等により資金が減少したことが主な要因であります。

なお、直近2事業年度におけるキャッシュ・フロー関連指標の推移は次の通りであります。

	平成23年9月期	平成24年9月期
自己資本比率 (%)	41.5	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.6	24.0
債務償還年数 (年)	2.8	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	14.2	25.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いは、損益計算書の支払利息、社債利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的かつ総合的な利益還元を経営上の重要課題と位置付けておりますが、配当政策につきましては、企業体質の強化と将来の事業展開のため内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を安定的かつ継続的に行うという基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上することとなり、誠に遺憾ではございますが、配当を見送らせていただくことといたしました。次期につきましては、業績の回復に努め、期末配当金として1株につき10円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「心をもって人材を育成する、心をもって商品開発する、心をもって会社・社会のために貢献する」ことを経営理念としております。

- ①優秀な製品と徹底したサービスの提供により事業の拡大を図る。
- ②F Aのシステムメーカーとして、要素技術の確立に力をそそぐ。
(レーザーセンサー、画像処理技術、制御技術、超精密メカ、光学等)
- ③普遍性のある技術と複合化に力を入れる。
- ④商品の差別化で発展する。

上記を経営方針に掲げ、事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経常利益の増大及び売上高経常利益率の向上を経営指標としております。また、事業を拡大しながら、資産のスリム化及び有利子負債比率の減少に努め、株主資本利益率の向上を図ることを経営の重要課題と位置づけております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1) 主力事業の収益力強化

市場構造の変化に合わせ、最適な資源配分を行うことで、主力製品である露光装置の収益力強化だけでなく、成長機会の拡大やリスク分散を実現する。スピード、コスト、品質において世界トップクラスの競争力を維持する。

2) 新規事業の本格展開

創業より培ったF A装置製造技術を生かし、最先端技術への関与、周辺ビジネスへの展開により新たな収益確保をねらう。積極的な事業提携(M&Aも視野)により、製造ノウハウの獲得、販売経路の拡大を推進する。

(自動成形ライン) コストダウンと機能向上により安定供給

(金型事業) 製造ノウハウの蓄積とコストダウン

(その他) シナジー効果を生む新たな事業の創出

3) 組織体制の確立

①販売代理店網の強化拡充

②社会変化に柔軟に対応しうる経営体質、効率的な経営システムの充実

- ・内部統制システムの充実
- ・リスク管理体制の充実

③組織・人事の活性化

- ・社会変化に対応できるフレキシブルな組織運営と組織の効率化、戦略的な人員配置

(4) 会社の対処すべき課題

世界的にスマートフォンとタブレット等の高機能モバイル端末の急激な増加を受けてプリント配線板業界は、中長期的に設備投資の拡大に積極的に対応しており、特に当社の有力なマーケットである韓国、台湾、中国で顕著となっております。スマートフォンとタブレット端末の需要増はこの数年続くと予想されており、当社といたしましては、コンタクト式露光装置と直描式露光装置の販売拡大に注力し、今後も引き続き業績の向上に努めてまいります。

当社では、次の3点を重要課題として認識し、取り組んでおります。

①経営環境の変化への対応

プリント配線板業界は、デジタル機器等エレクトロニクス関連製品の需要動向に左右されやすい業界であります。

露光装置は、プリント配線板メーカーの設備投資計画の動向に左右されますが、当社は、マーケット動向を先取りした販売戦略を迅速に実行することにより、経営環境の変化に対応する所存であります。

②開発・技術力の向上

プリント配線板業界は、デジタル機器等の機能向上に伴い、絶え間ない技術革新が必要とされる業界であります。

当社は、露光装置をはじめとする製品におきまして常に技術優位性を確保し、他社に先駆けた新機能を搭載した新製品を市場に投入することが不可欠と考えております。そのために、当社は市場ニーズにマッチした新製品をタイムリーに開発する体制を構築し、競合他社との差別化のための要素技術の向上に努めてまいります。

③新規事業戦略の創造

当社では、売上高の9割以上が露光装置並びに関連品によって占められております。露光装置に依存する体質は、経営資源を露光装置に集中できる強味でもありますが、プリント配線板市場の景気変動を大きく受けやすいのが弱味であるとも認識しております。

今後は、露光装置で培った多様な技術を応用展開した製品の開発・生産・販売に注力してまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,549,264	1,568,258
受取手形	16,204	19,615
売掛金	2,924,842	3,037,483
商品	2,798	2,546
原材料	572,764	476,858
仕掛品	2,349,036	1,568,370
前払費用	33,815	25,051
繰延税金資産	217,546	—
未収還付消費税等	69,914	39,144
未収入金	338,482	165,017
その他	34,892	25,987
貸倒引当金	△600	△600
流動資産合計	8,108,961	6,927,732
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,168,455	3,168,985
減価償却累計額	△1,307,993	△1,431,531
建物(純額)	1,860,461	1,737,453
構築物	344,100	345,060
減価償却累計額	△238,480	△256,590
構築物(純額)	105,619	88,470
機械及び装置	873,769	876,106
減価償却累計額	△748,268	△784,398
機械及び装置(純額)	125,501	91,707
車両運搬具	19,953	36,981
減価償却累計額	△11,699	△21,980
車両運搬具(純額)	8,253	15,000
工具、器具及び備品	295,219	316,814
減価償却累計額	△255,594	△279,454
工具、器具及び備品(純額)	39,624	37,359
土地	571,287	571,287
有形固定資産合計	2,710,748	2,541,279
無形固定資産		
ソフトウェア	17,042	13,456
その他	7,235	6,719
無形固定資産合計	24,278	20,176

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	25,757	24,017
出資金	10	10
長期貸付金	20,000	—
敷金及び保証金	72,531	71,160
その他	97,799	86,592
投資その他の資産合計	216,098	181,779
固定資産合計	2,951,125	2,743,236
資産合計	11,060,086	9,670,968
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,452,496	787,003
買掛金	1,350,834	2,147,181
1年内返済予定の長期借入金	1,292,068	680,700
リース債務	15,598	11,833
未払金	185,918	183,881
未払費用	36,209	47,250
未払法人税等	11,042	7,536
前受金	15,000	4,214
預り金	14,752	93,018
賞与引当金	118,000	128,324
製品保証引当金	30,899	26,599
その他	481	—
流動負債合計	4,523,300	4,117,542
固定負債		
長期借入金	1,723,612	1,277,350
リース債務	33,631	21,694
繰延税金負債	1,510	1,094
役員退職慰労引当金	179,168	—
資産除去債務	7,611	7,691
その他	3,769	5,035
固定負債合計	1,949,302	1,312,866
負債合計	6,472,603	5,430,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,661,000	1,661,000
資本剰余金		
資本準備金	2,044,795	2,044,795
資本剰余金合計	2,044,795	2,044,795
利益剰余金		
利益準備金	5,400	5,400
その他利益剰余金		
別途積立金	788,561	788,561
繰越利益剰余金	406,967	61,132
利益剰余金合計	1,200,928	855,094
自己株式	△309,554	△309,583
株主資本合計	4,597,169	4,251,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,204	△10,746
繰延ヘッジ損益	△481	—
評価・換算差額等合計	△9,685	△10,746
純資産合計	4,587,483	4,240,559
負債純資産合計	11,060,086	9,670,968

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高		
製品売上高	9,388,652	7,990,919
商品売上高	39,967	19,127
売上高合計	9,428,619	8,010,046
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	6,953,592	6,027,941
合計	6,953,592	6,027,941
他勘定振替高	10,317	2,336
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	6,943,275	6,025,605
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,277	2,798
当期商品仕入高	20,922	12,372
合計	24,199	15,170
商品期末たな卸高	2,798	2,546
商品売上原価	21,401	12,624
売上原価合計	6,964,676	6,038,229
売上総利益	2,463,942	1,971,817
販売費及び一般管理費	1,948,070	1,943,271
営業利益	515,871	28,545
営業外収益		
受取利息	246	1,152
受取配当金	1,743	1,975
助成金収入	4,874	—
原子力立地給付金	13,200	12,502
その他	2,826	3,857
営業外収益合計	22,891	19,487
営業外費用		
支払利息	74,526	50,007
手形売却損	1,898	—
シンジケートローン手数料	10,000	3,000
コミットメントフィー	7,031	1,999
自己株式取得費用	2,296	—
その他	261	7,290
営業外費用合計	96,014	62,297
経常利益又は経常損失(△)	442,748	△14,264

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別利益		
退職給付制度終了益	5,022	—
特別利益合計	5,022	—
特別損失		
固定資産除却損	414	63
ゴルフ会員権評価損	—	900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,618	—
特別損失合計	4,032	963
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	443,738	△15,227
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,240
法人税等調整額	△8,654	217,328
法人税等合計	△5,414	220,568
当期純利益又は当期純損失(△)	449,152	△235,796

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		5,901,481	70.6	4,065,198	66.5
II 労務費		1,108,448	13.3	1,116,106	18.2
III 経費	※1	1,343,013	16.1	937,143	15.3
当期総製造費用		8,352,943	100.0	6,118,448	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,722,532		2,349,036	
合計		10,075,475		8,467,484	
期末仕掛品たな卸高		2,349,036		1,568,370	
他勘定振替高	※2	772,847		871,172	
当期製品製造原価		6,953,592		6,027,941	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(注)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		※1. 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
	(千円)		(千円)
外注加工費	687,226	外注加工費	342,035
減価償却費	220,757	減価償却費	211,811
荷造運賃	90,534	荷造運賃	77,982
電力料	60,097	電力料	58,667
旅費交通費	53,089	旅費交通費	47,974
※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。		※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	
	(千円)		(千円)
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
販売促進費	95,648	販売促進費	135,926
製品保証費	39,199	製品保証費	53,716
研究開発費	594,513	研究開発費	634,274
未収入金	43,486	未収入金	47,255
合計	772,847	合計	871,172

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,661,000	1,661,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,661,000	1,661,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,044,795	2,044,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,044,795	2,044,795
資本剰余金合計		
当期首残高	2,044,795	2,044,795
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,044,795	2,044,795
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,400	5,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,400	5,400
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	788,561	788,561
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	788,561	788,561
繰越利益剰余金		
当期首残高	△42,185	406,967
当期変動額		
剰余金の配当	—	△110,038
当期純利益又は当期純損失(△)	449,152	△235,796
当期変動額合計	449,152	△345,834
当期末残高	406,967	61,132
利益剰余金合計		
当期首残高	751,775	1,200,928
当期変動額		
剰余金の配当	—	△110,038
当期純利益又は当期純損失(△)	449,152	△235,796
当期変動額合計	449,152	△345,834
当期末残高	1,200,928	855,094

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
自己株式		
当期首残高	△42,819	△309,554
当期変動額		
自己株式の取得	△266,734	△28
当期変動額合計	△266,734	△28
当期末残高	△309,554	△309,583
株主資本合計		
当期首残高	4,414,750	4,597,169
当期変動額		
剰余金の配当	—	△110,038
当期純利益又は当期純損失(△)	449,152	△235,796
自己株式の取得	△266,734	△28
当期変動額合計	182,418	△345,863
当期末残高	4,597,169	4,251,306
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△11,433	△9,204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,229	△1,542
当期変動額合計	2,229	△1,542
当期末残高	△9,204	△10,746
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	—	△481
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△481	481
当期変動額合計	△481	481
当期末残高	△481	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△11,433	△9,685
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,748	△1,061
当期変動額合計	1,748	△1,061
当期末残高	△9,685	△10,746
純資産合計		
当期首残高	4,403,317	4,587,483
当期変動額		
剰余金の配当	—	△110,038
当期純利益又は当期純損失(△)	449,152	△235,796
自己株式の取得	△266,734	△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,748	△1,061
当期変動額合計	184,166	△346,924
当期末残高	4,587,483	4,240,559

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	443,738	△15,227
減価償却費	231,861	222,498
賞与引当金の増減額(△は減少)	118,000	10,324
製品保証引当金の増減額(△は減少)	17,418	△4,300
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△69,095	—
受取利息及び受取配当金	△1,989	△3,127
支払利息	74,526	50,007
シンジケートローン手数料	10,000	3,000
固定資産除却損	414	63
ゴルフ会員権評価損	—	900
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,618	—
売上債権の増減額(△は増加)	339,985	△126,837
たな卸資産の増減額(△は増加)	△499,453	876,823
未収入金の増減額(△は増加)	△336,153	173,465
未収還付消費税等の増減額(△は増加)	△14,905	30,769
仕入債務の増減額(△は減少)	837,012	174,611
その他	△20,107	92,866
小計	1,134,868	1,485,837
利息及び配当金の受取額	2,250	3,153
利息の支払額	△75,382	△47,093
役員退職慰労金の支払額	—	△179,168
消費税等の還付額	395	315
法人税等の支払額	△3,082	△2,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,059,048	1,260,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	—	30,000
貸付けによる支出	△50,000	—
貸付金の回収による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△27,521	△88,831
無形固定資産の取得による支出	△328	△3,995
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△4,428
敷金及び保証金の回収による収入	3,112	—
保険積立金の解約による収入	—	16,229
その他	△6,543	△3,915
投資活動によるキャッシュ・フロー	△81,279	△24,942

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	—
長期借入れによる収入	1,250,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△1,393,122	△1,857,630
リース債務の返済による支出	△13,052	△15,702
自己株式の取得による支出	△269,030	△28
配当金の支払額	△29	△109,435
シンジケートローン手数料の支払額	△10,000	△3,000
その他	△8,060	△2,486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△643,294	△1,188,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	1,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	334,474	48,993
現金及び現金同等物の期首残高	748,790	1,083,264
現金及び現金同等物の期末残高	1,083,264	1,132,258

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 財務諸表に関する注記事項

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)及び当事業年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

当社の報告セグメントは「装置販売事業」及び「商品販売代理事業」ですが、「装置販売事業」による割合が高く、全セグメントの売上高及び営業利益の金額の合計額に占める割合が大きいため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	露光装置	検査装置	その他装置	自動化装置	部品他	粉末成形 プレス機他	合計
外部顧客への売上高	7,780,800	—	10,408	14,200	1,583,244	39,967	9,428,619

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
2,234,138	2,655,788	2,863,429	1,587,705	87,557	9,428,619

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
連達国際(香港)有限公司	1,258,856	装置販売事業
LG INNOTEK CO., LTD.	1,067,000	装置販売事業

当事業年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	露光装置	検査装置	その他装置	自動化装置	部品他	粉末成形 プレス機他	合計
外部顧客への売上高	6,561,389	—	35,871	19,205	1,374,453	19,127	8,010,046

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
1,447,074	3,182,746	2,042,266	1,181,516	156,442	8,010,046

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
連達国際(香港)有限公司	1,160,075	装置販売事業
TRIPOD OVERSEAS CO., LTD.	1,127,000	装置販売事業

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	625円35銭	578円6銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	58円45銭	△32円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	449,152	△235,796
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	449,152	△235,796
期中平均株式数(株)	7,683,976	7,335,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。